

第75期

# 定時株主総会 招集ご通知

Global  
Solution  
Provider

## 日 時

平成27年6月26日（金曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時）

## 場 所

東京都豊島区東池袋三丁目15番15号  
菱電商事株式会社 9階会議室

## 決議事項

- 第1号議案 取締役16名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

## ■ 郵送による議決権行使期限

平成27年6月25日（木曜日）  
午後5時30分到着分まで

菱電商事株式会社

証券コード:8084

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第75期の事業の概況をご報告申し上げます。

当社グループは、事業環境の変化が激しいなか、利益ある持続的な成長を目的に、グローバル企業への転換を進めるとともに独自の付加価値でソリューションを創造し、お客様に提供していく「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を目指しております。

当年度（第75期）は、前期に策定した中期経営計画「GSP・15（Growth Strategy Plan 2015）」の中間年度として、諸施策にスピードを上げて取り組んでまいりました。

その結果、事業本部の一本化や専任組織の設置などソリューション事業を加速させるための組織改革を実行し、また、お客様に密着したソリューション提案を更に拡充するために、国内外での拠点作りなどを進めました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役社長 山下 聡



株主各位

証券コード：8084  
平成27年6月10日

東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

**菱電商事株式会社**

取締役社長 山下 聡

## 第75期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**平成27年6月25日（木曜日）当社営業時間の終了時（午後5時30分）**までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号  
菱電商事株式会社 9階会議室 ※会場は末尾の会場ご案内図をご参照ください

### 3. 目的事項

#### 報告事項

- 第75期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第75期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 取締役16名選任の件  
第2号議案 監査役2名選任の件  
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「事業報告の〈業務の適正を確保するための体制〉及び〈株式会社の支配に関する基本方針〉」「連結注記表」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条に基づき、当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ

<http://www.ryoden.co.jp/>

## 第1号議案 || 取締役16名選任の件

当社の取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役16名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

**1** やました さとし  
**山下 聰** (昭和26年7月4日生)

再任

### ■ 略歴、地位及び担当

昭和50年4月 三菱電機株式会社入社  
平成9年6月 同社海外機器部長  
平成12年7月 同社神奈川支社FAシステム部長  
平成14年6月 同社FA海外事業部副事業部長  
平成14年11月 同社FA海外事業部長  
平成18年4月 台湾三菱電機股份有限公司董事長  
平成21年6月 当社取締役副社長経営企画室長  
平成22年6月 当社取締役社長（現任）

所有する当社株式の数  
36,000株

**2** かすが い たかみち  
**春日井 孝道** (昭和28年6月8日生)

再任

### ■ 略歴、地位及び担当

昭和55年4月 当社入社  
平成14年6月 当社静岡支社施設部長  
平成15年4月 当社東京支社施設第一部長  
平成21年4月 当社FA・環境・施設システム事業本部副事業本部長兼環境システム事業開発部長兼東京支社施設第一部長  
平成21年6月 当社取締役FA・環境・施設システム事業本部副事業本部長兼環境システム事業開発部長兼東京支社施設第一部長  
平成22年6月 当社取締役FA・環境システム事業本部IT・施設システム営業本部長兼環境システム事業開発部長  
平成24年4月 当社取締役FA・環境システム事業本部IT・施設システム営業本部長  
平成24年6月 当社常務取締役FA・環境システム事業本部長兼IT・施設システム営業本部長  
平成25年4月 当社常務取締役FA・環境システム事業本部長兼IT・施設システム事業部長  
平成26年4月 当社常務取締役ソリューション事業本部長兼冷熱事業部長  
平成26年6月 当社専務取締役ソリューション事業本部長兼冷熱事業部長（現任）

所有する当社株式の数  
11,000株

**3** おかむら よしあき  
**岡村 恵章** (昭和25年2月1日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

昭和43年4月 当社入社  
平成14年8月 当社東京支社総務部長  
平成15年6月 当社監理部副部長  
平成16年6月 当社監理部長  
平成19年4月 当社内部統制推進室長  
平成20年6月 当社監査役  
平成23年6月 当社常務取締役経理部長  
平成25年6月 当社常務取締役（現任）

所有する当社株式の数  
17,000株

**4** ちば しょういち  
**千葉 昭一** (昭和25年4月12日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

昭和44年4月 三菱電機株式会社入社  
平成14年4月 同社東北支社機器システム部長  
平成18年6月 当社東京支社副社長兼FAシステム第一部長  
平成20年4月 当社東北支社長  
平成22年6月 当社取締役東京支社長  
平成24年6月 当社常務取締役東京支社長（現任）

所有する当社株式の数  
11,000株

**5** あまだ まさあき  
**天田 政章** (昭和27年8月20日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

昭和52年4月 三菱電機株式会社入社  
平成11年2月 同社冷熱システム製作所総務部長  
平成14年6月 同社人事部採用グループマネージャー兼人材開発グループマネージャー  
平成16年4月 同社静岡製作所総務部長  
平成20年4月 同社監査部  
平成21年6月 三菱電機ロジスティクス株式会社取締役総務部長  
平成24年6月 当社取締役人事部長  
平成25年6月 当社常務取締役人事部長（現任）

所有する当社株式の数  
17,000株

6

しんどう  
新藤あきら  
昌

(昭和27年4月22日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

昭和49年 8月 当社入社  
 平成13年 3月 当社関西支社システム事業部施設第一部長  
 平成18年 6月 当社関西支社副支社長兼施設第一部長  
 平成20年 6月 当社高松支社長  
 平成23年 6月 当社取締役高松支社長  
 平成24年 6月 当社取締役九州支社長  
 平成26年 6月 当社常務取締役関西支社長 (現任)

所有する当社株式の数  
14,000株

7

しょうがき  
正垣のぶ お  
信雄

(昭和30年6月5日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

昭和54年 4月 三菱電機株式会社入社  
 平成14年10月 同社中部支社産業メカトロニクス部長  
 平成17年10月 同社産業メカトロニクス事業部副事業部長兼メカトロニクス事業推進部長  
 平成19年 4月 同社産業メカトロニクス事業部長  
 平成23年 4月 同社東北支社長  
 平成26年 4月 当社ソリューション事業本部副事業本部長  
 平成26年 6月 当社常務取締役ソリューション事業本部副事業本部長 (現任)

所有する当社株式の数  
3,000株

8

いぐち いさお  
井口 功

(昭和29年9月3日生)

再任

社外

■ 略歴、地位及び担当

- 昭和52年4月 三菱電機株式会社入社
- 平成12年4月 同社名古屋製作所営業部長
- 平成14年7月 同社FAシステム事業本部機器営業第二部長
- 平成17年4月 同社FAシステム事業本部機器事業部長
- 平成22年4月 同社中部支社長
- 平成24年4月 同社常務執行役営業本部長（現任）
- 平成24年6月 当社取締役（現任）

所有する当社株式の数  
一株

■ 重要な兼職の状況

三菱電機株式会社常務執行役

社外取締役候補者とした理由等

井口 功氏を社外取締役候補者とした理由は、電機業界の経営者としての幅広い見識を当社の経営に反映し、社外取締役としての職務を遂行していただけるものと判断したためであります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。

なお、同氏は現在、三菱電機株式会社の常務執行役であり、同社は特定関係事業者に該当します。

9

さしもと ただなり  
岸本 忠也

(昭和31年9月18日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

- 昭和54年4月 当社入社
- 平成11年5月 同社名古屋支社エレクトロニクス事業部電子デバイス第一部長
- 平成15年3月 当社東京支社半導体・デバイス第一部長
- 平成17年4月 当社半導体・デバイス事業本部A&M事業開発室長
- 平成19年9月 当社電子デバイス事業本部副事業本部長兼A&M事業開発部長
- 平成20年6月 当社取締役電子デバイス事業本部長兼A&M事業開発部長
- 平成20年10月 当社取締役半導体・デバイス第三事業本部長
- 平成22年6月 当社取締役半導体・デバイス事業本部半導体・デバイス第三営業本部長
- 平成24年4月 当社取締役半導体・デバイス事業本部第二営業本部長
- 平成24年6月 当社取締役四国支社長（現任）

所有する当社株式の数  
19,000株

10 ちはら ひとし  
千原 均 (昭和33年8月27日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

- 昭和56年4月 当社入社
- 平成14年4月 菱商電子(上海)有限公司総経理
- 平成20年6月 当社取締役ルネサス・三菱半導体事業本部長
- 平成20年10月 当社取締役半導体・デバイス第一事業本部長
- 平成22年6月 当社取締役名古屋支社長
- 平成26年6月 当社取締役経営企画室東アジア戦略局長(現任)

所有する当社株式の数  
19,000株

■ 重要な兼職の状況

菱商電子(上海)有限公司董事長兼総経理

11 おおや としはる  
大屋 俊治 (昭和29年11月7日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

- 昭和54年4月 当社入社
- 平成12年5月 当社東京支社エレクトロニクス事業部業務部長
- 平成16年6月 当社名古屋支社総務部長
- 平成19年6月 当社関西支社総務部長
- 平成21年4月 当社経営企画室副室長
- 平成22年6月 当社取締役経営企画室長
- 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)

所有する当社株式の数  
10,000株



12 やまざき ひではる  
**山崎 秀治** (昭和31年8月11日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

- 昭和55年 4月 当社入社
- 平成15年 3月 当社東京支社FAシステム第二部長
- 平成20年 4月 当社九州支社長
- 平成24年 6月 当社取締役FA・環境システム事業本部FAシステム営業本部長
- 平成25年 4月 当社取締役FA・環境システム事業本部FAシステム事業部長  
兼ソリューション統括部長
- 平成26年 4月 当社取締役ソリューション事業本部副事業本部長  
兼FA事業部長 (現任)

所有する当社株式の数  
9,000株

13 そうだ やすひろ  
**相田 易宏** (昭和31年7月31日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

- 昭和55年 4月 三菱電機株式会社入社
- 平成15年 4月 同社中国支社FAシステム部長
- 平成17年10月 同社神奈川支社FAシステム部長
- 平成20年 6月 当社東京支社副支社長兼FAシステム第二部長
- 平成22年 6月 当社静岡支社長
- 平成26年 6月 当社取締役名古屋支社長 (現任)

所有する当社株式の数  
7,000株

14 おがわ よしあき  
**小川 義明** (昭和32年5月8日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当

- 昭和57年 4月 三菱電機株式会社入社
- 平成17年 6月 同社システム基板工場基板製造部長
- 平成22年 6月 当社品質企画部長
- 平成26年 6月 当社取締役品質企画部長 (現任)

所有する当社株式の数  
4,000株

## 15 さ の 佐野 あきら 昭 (昭和33年1月30日生)

再任

### 略歴、地位及び担当

- 昭和56年4月 当社入社
- 平成16年4月 当社名古屋支社産業デバイス部長
- 平成17年4月 当社名古屋支社情通・産業デバイス部長
- 平成22年6月 当社広島支社長
- 平成26年6月 当社取締役静岡支社長 (現任)

所有する当社株式の数  
9,000株

## 16 きた い 北井 しょう じ 祥嗣 (昭和33年10月3日生)

再任

### 略歴、地位及び担当

- 昭和57年4月 当社入社
- 平成20年6月 当社経理部長
- 平成22年10月 当社関西支社副支社長兼総務部長
- 平成25年6月 当社経営企画室長
- 平成26年6月 当社取締役経営企画室長 (現任)

所有する当社株式の数  
6,000株

- (注) 1. 各候補者と会社間に特別の利害関係はありません。  
2. 現在当社の取締役である各候補者の当社における担当は、27頁の「3.①取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

## 第2号議案 || 監査役2名選任の件

当社の監査役 田村吉昭氏及び伏見 均氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

**1** ふし み ひとし  
**伏見 均** (昭和27年9月10日生)

再任

### ■ 略歴、地位

昭和50年4月 当社入社  
平成15年6月 当社東京支社総務部長  
平成20年6月 当社内部統制室長  
平成22年10月 当社経理部長  
平成23年6月 当社監査役 (現任)

所有する当社株式の数  
8,000株

**2** なが え けん じ  
**長江 賢治** (昭和31年1月7日生)

新任

### ■ 略歴、地位

昭和53年4月 当社入社  
平成19年4月 当社情報システム部長  
平成21年4月 当社関西支社総務部長  
平成22年10月 当社監理部長 (現任)

所有する当社株式の数  
2,000株

(注) 各候補者と会社の間には特別の利害関係はありません。

## 第3号議案 || 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合に備えて、補欠の社外監査役として、柳田雅英氏を選任することをお願いするものであります。

なお、柳田雅英氏の選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、その選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

やなぎ だ まさひで  
**柳田 雅英** (昭和34年9月8日生)

新任 社外

### ■ 略歴、地位

- 昭和58年4月 三菱電機株式会社入社
- 平成23年6月 同社神奈川支社総務部長
- 平成24年4月 同社関西支社経理部長
- 平成24年6月 株式会社たけびし社外監査役（現任）
- 平成24年6月 萬世電機株式会社社外監査役（現任）
- 平成27年4月 三菱電機株式会社営業本部事業企画部長（現任）

所有する当社株式の数  
一株

### ■ 重要な兼職の状況

三菱電機株式会社営業本部事業企画部長

#### 社外監査役候補者とした理由等

柳田雅英氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、電機業界でのご経験を当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務を遂行いただけるものと判断したためであります。

なお、同氏は現在、三菱電機株式会社の従業員であり、同社は特定関係事業者に該当します。

- (注) 1. 候補者と会社間に特別の利害関係はありません。
2. 柳田雅英氏は、平成27年6月開催の株式会社たけびしの定時株主総会終結の時をもって、同社社外監査役を退任する予定であります。
3. 同氏は、平成27年6月開催の萬世電機株式会社の定時株主総会終結の時をもって、同社社外監査役を退任する予定であります。

以上

## 議決権の行使等についてのご案内

### ▶ 株主総会にご出席いただける場合



**株主総会開催日時** 平成27年6月26日（金曜日）午前10時開催

同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。  
（ご記入・ご捺印は不要）

また、資源削減のため議事資料として本冊子をご持参いただくようお願い申し上げます。

※議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができますが、代理権を証明する書面が必要となりますのでご了承ください。

### ▶ 株主総会にご出席いただけない場合



**行使期限** 平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分到着

郵送で事前に議決権を行使いただけます。  
同封の議決権行使書に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

#### 議決権行使書のご記入方法のご案内

（議決権行使書イメージ）

議決権行使書	議案	賛	否
_____	_____	_____	_____
_____			
_____	_____	_____	_____
_____			
_____	_____	_____	_____
_____			

議決権行使書に、  
各議案の賛否をご記入ください。

- 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合：「否」の欄に○印
- 一部の候補者の賛否を表示する場合：  
「賛」もしくは「否」の欄に○印をし、  
候補者の番号をご記入ください。

# 1 企業集団の現況に関する事項

## 1. 事業の経過及びその成果

### ① 事業の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国の堅調な成長などに支えられ緩やかな回復傾向にあったものの、新興国の成長鈍化や欧州の景気回復の遅れなど足踏み感が見られ先行き不透明な状況にありました。

一方、国内経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、円安・株高などによる企業収益の改善や設備投資の回復により、緩やかな回復基調が続きました。

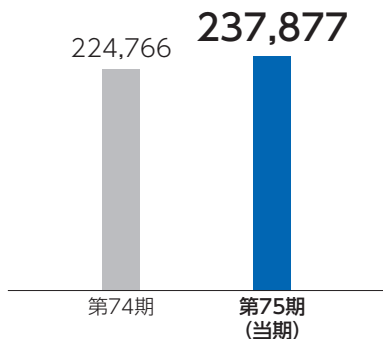
当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷は依然として続いているものの、産業機器業界や自動車関連及びエネルギー関連では、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく、中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の中間年度として諸施策を進めております。当年度においては、ソリューション事業加速に向けた事業本部の一本化及びソリューション専任組織の設置などの組織改革やソリューションビジネスの進化を図り、顧客に密着した活動を更に充実させるため、国内、米国及び東南アジア地域での拠点拡充などの施策を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期比5.8%増の2,378億77百万円となりましたが、営業利益は前期比5.4%減の49億92百万円となり、経常利益は前期比20.1%減の45億5百万円、当期純利益は前期比18.6%減の28億91百万円となりました。

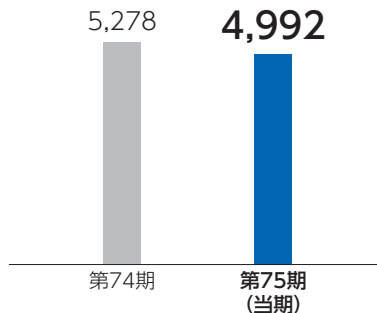
### 売上高

(単位：百万円)



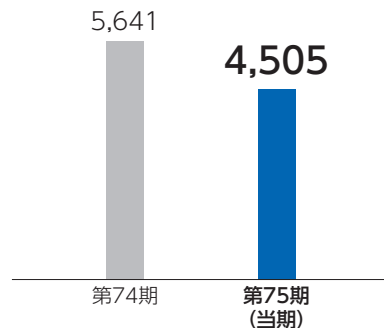
### 営業利益

(単位：百万円)



### 経常利益

(単位：百万円)



減益の主な要因といたしましては、本年2月23日付「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、特定の仕入先との間で仕入価格決定方式において、約定の解釈に関し見解の相違があり、その合意のために支払った16億88百万円によるものです。

当社は、この減益の要因を厳粛に受け止め、内部統制システムの整備や業務プロセスの見直し、従業員への教育の再徹底などの再発防止に向けた対策を実施いたしました。

株主の皆様には、多大なご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

なお、当期の期末剰余金の配当につきましては、平成26年5月の公表どおり、1株当たり12円（年間24円）といたしました。

## ② 事業別売上高の状況

区 分	第74期		第75期		前 期 比
	連結売上高	構 成 比	連結売上高	構 成 比	
■ FA・環境システム	67,501百万円	30.0%	<b>73,465百万円</b>	<b>30.9%</b>	108.8%
■ エレクトロニクス	157,265百万円	70.0%	<b>164,411百万円</b>	<b>69.1%</b>	104.5%
■ その他	0百万円	0.0%	<b>0百万円</b>	<b>0.0%</b>	124.5%
合 計	224,766百万円	100.0%	<b>237,877百万円</b>	<b>100.0%</b>	105.8%

(注) 1. 事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 (注) 2. 当連結会計年度より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当期純利益

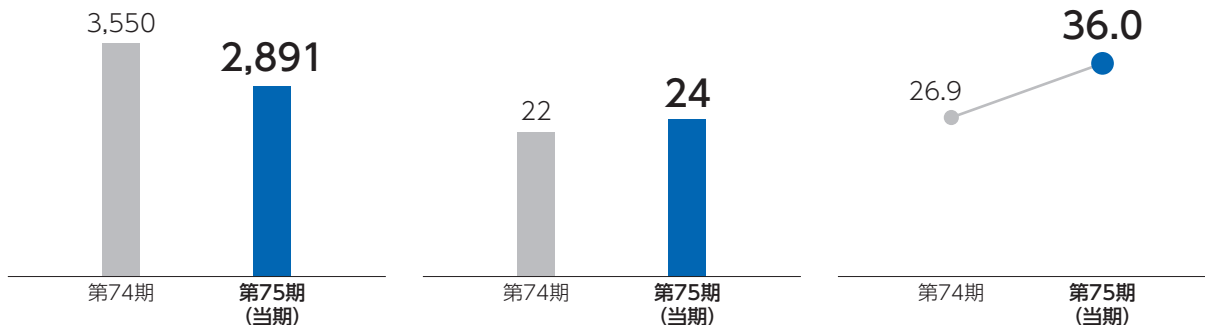
(単位：百万円)

配当金

(単位：円)

配当性向

(単位：%)



### ③ 事業別の状況

## FA・環境システム

売上高

734億65百万円  
前期比 8.8%増



営業利益

17億28百万円  
前期比 17.0%減



FAシステムでは、当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産が好調に推移し、また自動車関連の設備投資も堅調で、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は堅調に推移したものの、大都市を中心とした大手設備業者向け案件が低迷し、減収となりました。

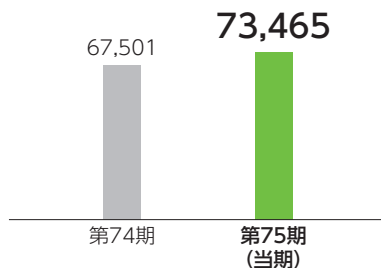
ビルシステム・情報通信では、再生可能エネルギー関連商材の販売は堅調に推移し、またメディカル、セキュリティ関連の販売も拡大しましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。

FA・環境システム関連の子会社では、国内は太陽光を中心とした電気工事が伸び悩みましたが、冷熱品の保守・サービス案件が堅調に推移し、また海外でのFAシステムも堅調で、大幅な増収となりました。

以上のことから、FA・環境システムの連結売上高は、734億65百万円と前期比8.8%の増収となりましたが、営業利益は、17億28百万円と前期比17.0%の減益となりました。

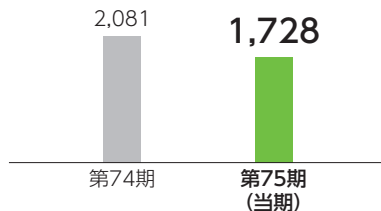
### 売上高の推移

(単位：百万円)



### 営業利益の推移

(単位：百万円)



当社栗原太陽光発電所 (宮城県)



三菱電機(株)製ACサーボ



三菱電機(株)製パッケージエアコン



## エレクトロニクス

売上高

**1,644億11百万円**  
前期比 **4.5%**増



営業利益

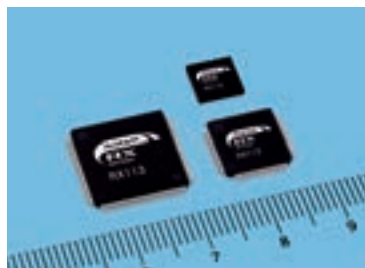
**32億63百万円**  
前期比 **2.8%**増



国内では、自動車関連での欧米など海外向け販売が好調であり、また産業機器関連もFA向けビジネスや省エネ関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、OA機器関連製品向け電子部品の販売がアジア地域で、また自動車関連向け電子部品の販売が欧米・アジア地域で堅調に推移し、増収となりました。

以上のことから、エレクトロニクスの連結売上高は、1,644億11百万円と前期比4.5%の増収となり、営業利益は、32億63百万円と前期比2.8%の増益となりました。



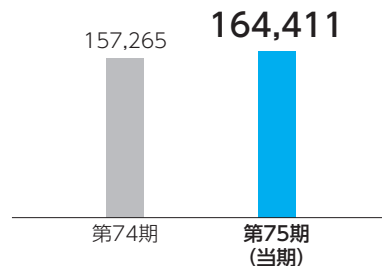
ルネサス エレクトロニクス㈱製  
高性能・低消費電力32ビットマイコン



三菱電機㈱製産業用インテリジェント  
GUI搭載TFT液晶モジュール

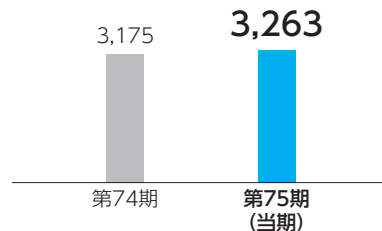
### 売上高の推移

(単位：百万円)



### 営業利益の推移

(単位：百万円)



## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は821百万円であり、その主なものは、宮城県栗原市での太陽光発電所の新設であります。なお、これらに要する資金はすべて自己資金をもって充当しております。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達として特記すべき重要な事項はありません。

## 4. 対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化が激しい今こそ、本格的にグローバル企業への転換を図る「第二の創業期」と捉えています。ワールドワイドに顧客へ付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化によって、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルな経営により、社会に貢献できる企業を目指し、グループ全体で次に掲げた基本戦略に取り組んでおります。

中期経営計画の最終年度である第76期においては、この基本戦略を更に加速させ、「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として、多様化・変質するお客様のニーズに応えてまいります。

### ① グローバル市場戦略の加速

従来の中華圏を主とした東アジア市場での事業活動に加え、大きな経済圏へと成長しつつある東南アジア市場へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大及び新市場開拓を進めていきます。併せてグローバル化の加速をサポートするため、地域毎にコーポレート機能の強化を図ります。

### ② ソリューション提供力の強化

顧客よりベストパートナーと呼ばれるに相応しい高付加価値を提供する商社へ進化するため、技術力・調達品質・SCM対応力や事業創造力なども含めたソリューション提供力の強化を図り、更なる顧客満足度の向上を目指します。

### ③ 戦略的パートナーズ・ネットワークの構築

グローバル化の加速とソリューション提供力の強化に伴い必要となる技術・製造・販売分野などでの戦略的な事業パートナーとの強固な連携体制をグローバルに構築し、より高い付加価値の創出を目指します。

#### ④ 連結収益力の向上

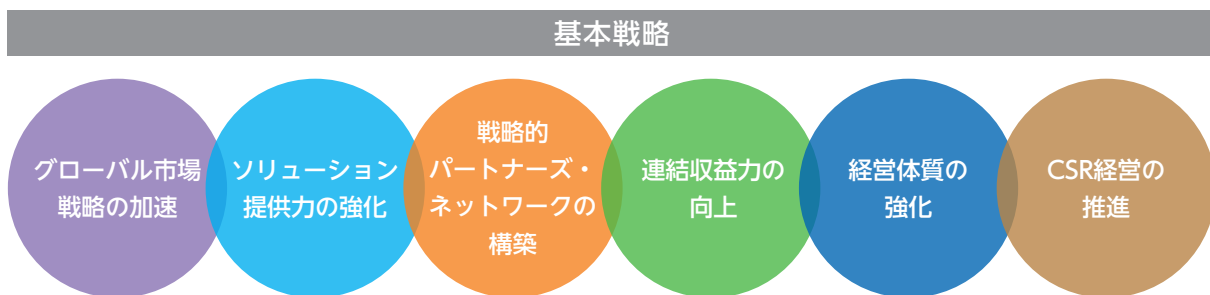
成長分野・市場への戦略的な投資と、高付加価値のソリューション提供、オペレーションの高効率化、ワールドワイドでの人的資源の最適配置などにより、企業集団での収益力強化を図り、持続的な成長サイクルの維持と拡大を進めます。

#### ⑤ 経営体質の強化

グローバルな成長分野・市場に対応した事業構造の改革を進め、それに対応した人材の育成と活用を計画的かつ継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化や、成長戦略のための事業投資を行い、磐石な企業体質の構築を進めます。

#### ⑥ CSR経営の推進

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行と、サステナブルな経営を目指します。



#### ● 経営数値目標（連結ベース）

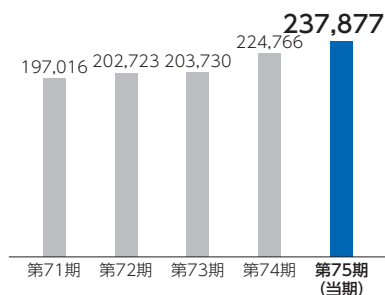
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度中計目標
売上高（百万円）	224,766	237,877	270,000
海外売上高比率（%）	28.4	27.9	35.0以上
営業利益率（%）	2.3	2.1	3.5以上

## 5. 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
売上高 (百万円)	197,016	202,723	203,730	224,766	<b>237,877</b>
経常利益 (百万円)	4,015	3,984	4,662	5,641	<b>4,505</b>
当期純利益 (百万円)	2,345	2,216	2,852	3,550	<b>2,891</b>
1株当たり当期純利益 (円)	54.03	51.06	65.74	81.84	<b>66.70</b>
総資産 (百万円)	105,083	107,179	107,872	117,936	<b>125,121</b>
純資産 (百万円)	49,973	51,308	54,121	57,582	<b>61,444</b>

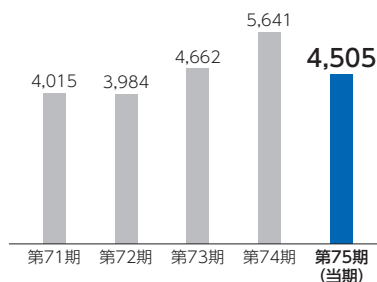
### 売上高の推移

(単位：百万円)



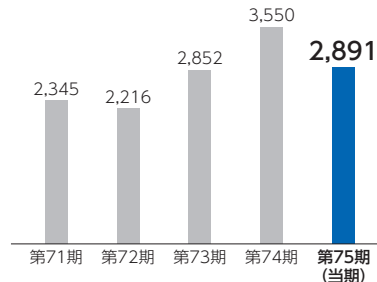
### 経常利益の推移

(単位：百万円)



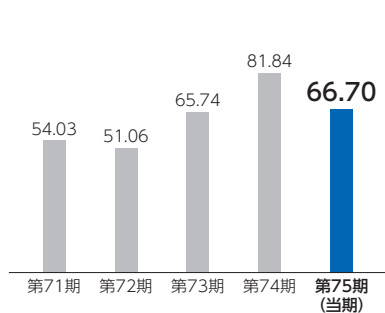
### 当期純利益の推移

(単位：百万円)



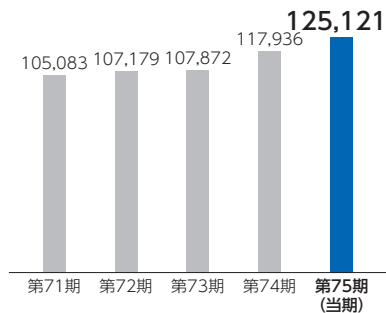
### 1株当たり当期純利益の推移

(単位：円)



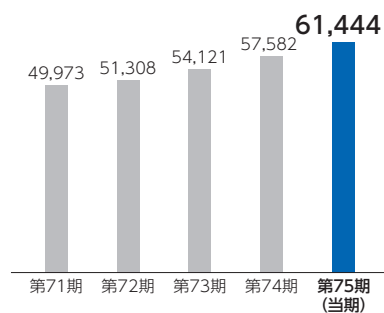
### 総資産の推移

(単位：百万円)



### 純資産の推移

(単位：百万円)



## 6. 主要な事業内容

当社グループは、FAシステム、冷熱住機、ビルシステム・情報通信からなるFA・環境システム及びエレクトロニクスにおける商品・サービスの販売のほか、これらに係るソリューションの提供等を積極的に行っております。

なお、主要な取り扱い商品は次のとおりであります。

事業	主要取扱商品
FA・環境システム	サーボシステム、インバータ、モータ、プログラマブルコントローラ、各種表示器、配線用遮断器、NC装置、産業用ロボット、レーザ加工機、放電加工機、工業用ミシン、エレベーター、エスカレーター、パッケージエアコン、エコキュート、スマート電化商品、太陽光発電システム、LED照明、冷凍機、クリーンルーム、恒温恒湿システム、産業用換気扇、デジタルサイネージ、パソコン、サーバ、その他情報処理機器、映像・画像情報システム、RFID機器及びシステム、監視カメラ、コンピュータ周辺機器、コンピュータサプライ品、マシンビジョンシステム、トレーサビリティシステム、メディカルファシリティ、メディカルサプライ品
エレクトロニクス	マイコン、メモリ、ロジック、アナログ、ASIC、パワーデバイス、光関連素子、ディスクリット、コンデンサ、フィルタ、センサ、表示デバイス（LCD、有機EL、LED）、電池、スイッチング電源、小型モータ、その他デバイス品、一般電子部品（コイル／コンデンサ／抵抗等）、機構部品（コネクタ／プリント基板等）、素材（銅合金／アルミ材／高機能樹脂材等）、素形材（金属加工品、樹脂成形品）、設備・機械製品（マウンタ／計測器／検査装置／自動半田装置／搬送機／ブレーキ／モータ／ブローア）
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業

## 7. 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	主要な事業内容
リョーコー株式会社	50百万円	リース業及び業務受託業
菱商テクノ株式会社	65百万円	空調機器の据付工事・保守・サービス
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD	300万シンガポールドル	全セグメント品の仕入・販売
菱商香港有限公司	550万香港ドル	全セグメント品の仕入・販売
菱商電子（上海）有限公司	260万USドル	全セグメント品の仕入・販売

(注) 上記各社に対する当社の議決権比率は、いずれも100%であります。

### ② その他

三菱電機株式会社は当社の関係会社で、当社の株式を15,511千株（議決権比率36.1%）保有しております。

なお、同社と当社グループとの当連結会計年度における取引は、仕入高の16.58%、売上高の7.98%の割合を占めております。

### ③ 企業結合等の状況

当社の子会社であるRYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTDは、平成26年10月にRYOSHO TECHNO PHILIPPINES INCORPORATEDを設立し、同年12月より営業を開始いたしました。

## 8. 主要な事業所

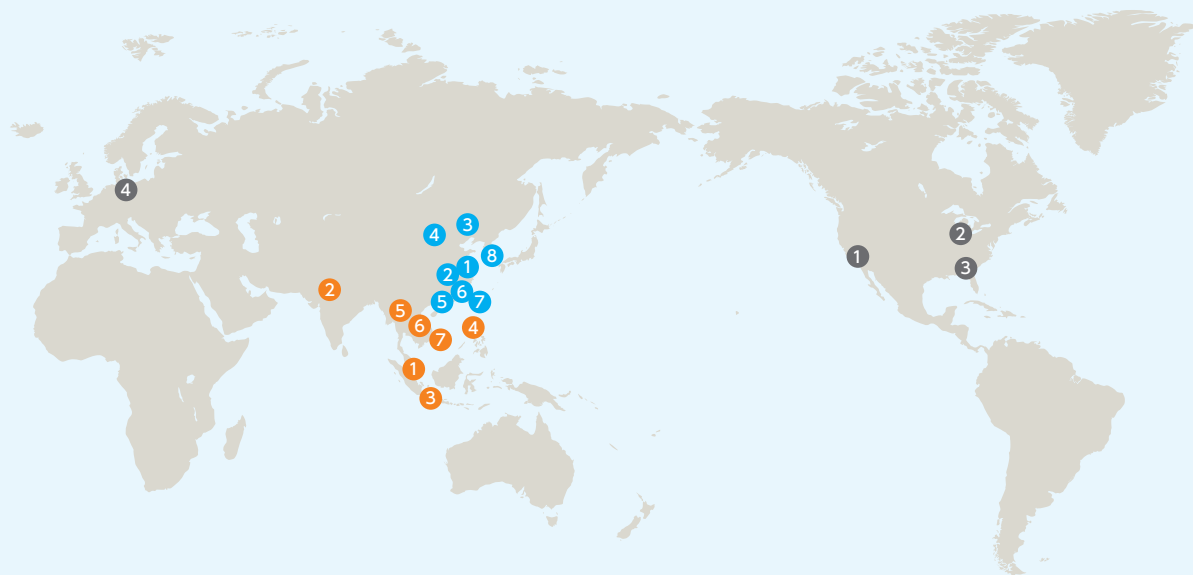
### ■ 海外の主要な事業所

#### 東アジア戦略局

- ① 菱商電子(上海)有限公司 (上海)
- ② 広州分公司 (広州)
- ③ 大連分公司 (大連)
- ④ 成都分公司 (成都)
- ⑤ 菱商香港有限公司 (香港)
- ⑥ 菱商電子諮詢(深圳)有限公司 (深圳)
- ⑦ 台湾菱商股份有限公司 (台北)
- ⑧ RYOSHO KOREA COMPANY, LIMITED (ソウル)

#### 東南アジア戦略局

- ① RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD (シンガポール)
- ② INDIA REPRESENTATIVE OFFICE (グルガオン)
- ③ PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA (ジャカルタ)
- ④ RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INCORPORATED (マニラ)
- ⑤ RYOSHO (THAILAND) COMPANY, LIMITED (バンコク)
- ⑥ SRIRACHA BRANCH (シーラチャ)
- ⑦ ベトナム駐在員事務所 (ホーチミン)



- |                                     |                                |
|-------------------------------------|--------------------------------|
| ① RYOSHO U.S.A. INCORPORATED (サンノゼ) | ④ RYOSHO EUROPE GmbH (フランクフルト) |
| ② INDIANAPOLIS BRANCH (インディアナ)      |                                |
| ③ ATLANTA BRANCH (アトランタ)            |                                |

## ■ 国内の主要な事業所

### 本社・支社

- 1 東北支社（郡山市）
- 2 北関東支社（前橋市）
- 3 本社・東京支社  
（東京都豊島区東池袋三丁目15番15号）  
リョーコー(株) 菱商テクノ(株)  
メルコ保険サービス(株)（持分法適用会社）
- 4 静岡支社（静岡市駿河区）
- 5 名古屋支社（名古屋市中区）
- 6 関西支社（大阪市淀川区）
- 7 四国支社（高松市）
- 8 広島支社（広島市中区）
- 9 九州支社（福岡市中央区）

### 支店

- 1 宇都宮支店（宇都宮市）
- 2 神奈川支店（横浜市中区）
- 3 浜松支店（浜松市中区）
- 4 京都支店（京都市中京区）

### 営業所

- 1 北海道営業所（札幌市中央区）
- 2 岩手営業所（北上市）
- 3 仙台営業所（仙台市青葉区）
- 4 いわき営業所（いわき市）
- 5 埼玉営業所（北本市）
- 6 西東京営業所（八王子市）
- 7 北陸営業所（金沢市）
- 8 沼津営業所（沼津市）
- 9 姫路営業所（姫路市）
- 10 福山営業所（福山市）
- 11 愛媛営業所（松山市）
- 12 長崎営業所（長崎市）





## 9. 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
FA・環境システム	539名	34名増
エレクトロニクス	614名	21名増
その他	8名	2名減
全社（共通）	90名	8名増
合 計	1,251名	61名増

(注) 上記従業員数には、臨時雇員、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び退職者は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
983名	40名増	41.7歳	15.1年

(注) 上記従業員数には、臨時雇員、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者は含んでおりません。

## 2 会社の概況

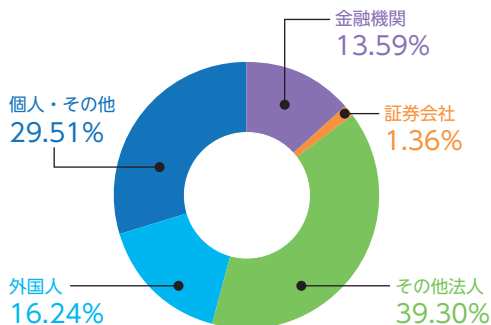
### 1. 会社の株式に関する事項

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 113,100,000株        |
| ② 発行済株式の総数 | 45,649,955株         |
|            | (うち自己株式 2,303,395株) |
| ③ 株主数      | 4,691名              |
| ④ 大株主      |                     |

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	15,511千株	35.78%
東京海上日動火災保険株式会社	1,087千株	2.50%
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	910千株	2.09%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	858千株	1.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	766千株	1.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	722千株	1.66%
シチズンホールディングス株式会社	580千株	1.33%
菱電商事従業員持株会	513千株	1.18%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	445千株	1.02%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	442千株	1.01%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ⑤ 株式所有比率グラフ



## 2. 会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

平成26年5月15日開催の取締役会決議による新株予約権

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 新株予約権の払込金額 | 払込を要しない。  |
| ② 新株予約権の行使価額 | 1株当たり1円   |
| ③ 新株予約権の行使条件 | 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| ④ 新株予約権の行使期間 | 平成26年6月3日から平成46年6月2日まで  |
| ⑤ 当社役員の保有状況  |   |

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	28個	28,000株	10名

### 3. 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
山下 聰	*取締役社長	
春日井 孝道	*専務取締役	ソリューション事業本部長兼冷熱事業部長
岡村 恵章	*常務取締役	経理、情報システム担当、監理担当代行
千葉 昭一	*常務取締役	東京支社長、東日本ブロック支社担当
天田 政章	常務取締役	人事部長、総務担当
新藤 昌	常務取締役	関西支社長、西日本ブロック支社担当
# 正垣 信雄	常務取締役	ソリューション事業本部副事業本部長、経営企画、品質企画担当
井口 功	取締役	(三菱電機株式会社常務執行役営業本部長)
岸本 忠也	取締役	四国支社長
千原 均	取締役	東アジア事業担当兼経営企画室東アジア戦略局長 (菱商電子(上海)有限公司董事長兼総経理)
大屋 俊治	取締役	経理部長
山崎 秀治	取締役	ソリューション事業本部副事業本部長兼FA事業部長
# 相田 易宏	取締役	名古屋支社長、中日本ブロック支社担当
# 小川 義明	取締役	品質企画部長
# 佐野 昭	取締役	静岡支社長
# 北井 祥嗣	取締役	経営企画室長
田村 吉昭	常勤監査役	
伏見 均	常勤監査役	
谷 健太郎	監査役	(弁護士(弁護士法人三宅法律事務所パートナー)) (昭和化学工業株式会社社外監査役)
石野 秀世	監査役	(三菱商事株式会社社外監査役)

- (注) 1. \*を付した取締役は、代表取締役であります。  
 2. #を付した各氏は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において新たに選任された取締役であります。  
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、木下正夫氏、小林一義氏、土井信二氏、渡邊康雄氏及び有田和昭氏の5名は任期満了により取締役を退任いたしました。  
 4. 取締役 井口 功氏は、会社法に定める社外取締役であります。  
 5. 監査役 谷 健太郎氏及び石野秀世氏は、会社法に定める社外監査役であります。  
 6. 監査役 谷 健太郎氏及び石野秀世氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。  
 7. 監査役 伏見 均氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 8. 監査役 谷 健太郎氏は、長年にわたり弁護士として企業法務の経験を重ね専門的知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 9. 監査役 石野秀世氏は、会計検査院等において要職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 10. 三菱電機株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社グループのほとんどの事業で代理店契約を締結し、主要な仕入先となっております。また、エレクトロニクスにおいては、大口顧客でもあります。  
 11. 当社と弁護士法人三宅法律事務所、昭和化学工業株式会社及び三菱商事株式会社との間には、特別な関係はありません。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬等の種類別の総額			報酬等の総額
		基本報酬	賞 与	株式報酬型ストック・オプション	
取締役	20名	188百万円	43百万円	30百万円	262百万円
監査役	4名	48百万円	－百万円	－百万円	48百万円
(社外監査役)	2名	9百万円	－百万円	－百万円	9百万円

- (注) 1. 上記員数及び報酬等の額には、平成26年6月27日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名が含まれております。また、社外取締役には報酬を支払っておりません。  
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 上記賞与額は、取締役15名（社外取締役は除く）に支給した金額であります。  
 4. 上記株式報酬型ストック・オプションの額は、株式報酬型ストック・オプションとして取締役15名（社外取締役は支給対象外）に付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額であります。  
 5. 当社は平成25年6月27日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、第73期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役5名に対し役員退職慰労金計11百万円を支給しております。なお、この金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額は含まれておりません。

### ③ 社外役員に関する事項

#### i. 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先と当社との関係につきましては、27頁から28頁に記載のとおりであります。

#### ii. 社外役員の当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席回数	主な活動状況
社外取締役	井口 功	[取締役会] 16/17回 (94.1%)	電機業界の経営者としての経験や視点から、業務執行に対して適宜発言を行っております。
社外監査役	谷 健太郎	[取締役会] 17/17回 (100%) [監査役会] 8/8回 (100%)	長年にわたり弁護士として企業法務の経験を重ねた専門的知識と幅広い経験から、適宜発言を行っております。
社外監査役	石野 秀世	[取締役会] 17/17回 (100%) [監査役会] 8/8回 (100%)	会計検査院等において要職を歴任しており、会計及び経理に関する高い見識から、適宜発言を行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### ① 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### i. 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

50百万円

#### ii. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記 i の報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD、菱商香港有限公司及び菱商電子（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定であります。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、機動的な配当政策を実施するため、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び剰余金の配当基準日を3月31日及び9月30日とする旨を定款に定めております。

◎ 以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>108,840</b>
現金及び預金	15,419
受取手形及び売掛金	64,452
有価証券	453
商品及び製品	21,670
繰延税金資産	712
その他	6,225
貸倒引当金	△93
<b>固定資産</b>	<b>16,281</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,880</b>
建物及び構築物	714
機械装置及び運搬具	712
工具、器具及び備品	323
土地	3,100
建設仮勘定	29
<b>無形固定資産</b>	<b>575</b>
ソフトウェア	539
その他	36
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,824</b>
投資有価証券	8,432
長期前払費用	54
繰延税金資産	131
退職給付に係る資産	309
その他	1,937
貸倒引当金	△41
<b>資産合計</b>	<b>125,121</b>

(単位：百万円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>59,209</b>
支払手形及び買掛金	43,939
電子記録債務	8,908
短期借入金	2,706
未払法人税等	460
その他	3,194
<b>固定負債</b>	<b>4,466</b>
退職給付に係る負債	3,280
その他	1,186
<b>負債合計</b>	<b>63,676</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>58,442</b>
資本金	10,334
資本剰余金	7,380
利益剰余金	41,585
自己株式	△857
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,983</b>
その他有価証券評価差額金	1,744
為替換算調整勘定	1,426
退職給付に係る調整累計額	△187
<b>新株予約権</b>	<b>18</b>
<b>純資産合計</b>	<b>61,444</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>125,121</b>



## 連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		237,877
売上原価		213,811
売上総利益		24,065
販売費及び一般管理費		19,072
営業利益		4,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	
持分法投資利益	25	
その他	555	787
営業外費用		
支払利息	54	
解決金	1,046	
その他	173	1,274
経常利益		4,505
税金等調整前当期純利益		4,505
法人税、住民税及び事業税	1,489	
法人税等調整額	124	1,614
少数株主損益調整前当期純利益		2,891
当期純利益		2,891

## 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,375	39,943	△852	56,800
会計方針の変更による 累積的影響額			△208		△208
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,334	7,375	39,734	△852	56,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
当期純利益			2,891		2,891
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5	1,850	△5	1,851
当期末残高	10,334	7,380	41,585	△857	58,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	985	512	△715	782	—	57,582
会計方針の変更による 累積的影響額						△208
会計方針の変更を反映した 当期首残高	985	512	△715	782	—	57,373
当期変動額						
剰余金の配当						△1,040
当期純利益						2,891
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	758	913	528	2,201	18	2,219
当期変動額合計	758	913	528	2,201	18	4,070
当期末残高	1,744	1,426	△187	2,983	18	61,444

## 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>92,823</b>
現金及び預金	10,571
受取手形	11,294
売掛金	47,967
有価証券	453
商品及び製品	16,040
前渡金	108
前払費用	26
繰延税金資産	614
未収入金	5,190
その他	645
貸倒引当金	△89
<b>固定資産</b>	<b>16,371</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,715</b>
建物及び構築物	678
機械及び装置	590
車輛・運搬具	0
工具、器具及び備品	88
土地	3,027
リース資産	300
建設仮勘定	29
<b>無形固定資産</b>	<b>561</b>
ソフトウェア	526
その他	35
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,094</b>
投資有価証券	6,587
関係会社株式	2,673
長期前払費用	54
その他	1,819
貸倒引当金	△41
<b>資産合計</b>	<b>109,195</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>52,636</b>
支払手形	5,570
電子記録債務	8,908
買掛金	34,259
短期借入金	544
リース債務	174
未払金	830
未払費用	1,299
未払法人税等	335
前受金	128
預り金	87
役員賞与引当金	43
その他	454
<b>固定負債</b>	<b>3,990</b>
退職給付引当金	2,656
長期未払金	138
リース債務	173
預り保証金	966
資産除去債務	24
繰延税金負債	29
<b>負債合計</b>	<b>56,626</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>50,805</b>
資本金	10,334
資本剰余金	7,380
資本準備金	7,355
その他資本剰余金	25
利益剰余金	33,948
利益準備金	788
その他利益剰余金	33,159
土地圧縮積立金	232
特別償却準備金	361
別途積立金	11,100
繰越利益剰余金	21,465
自己株式	△857
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,744</b>
その他有価証券評価差額金	1,744
<b>新株予約権</b>	<b>18</b>
<b>純資産合計</b>	<b>52,568</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>109,195</b>

## 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		194,388
売上原価		174,536
売上総利益		19,852
販売費及び一般管理費		16,094
営業利益		3,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	211	
その他	485	697
営業外費用		
支払利息	55	
解決金	1,046	
その他	170	1,272
経常利益		3,182
税引前当期純利益		3,182
法人税、住民税及び事業税	1,172	
法人税等調整額	109	1,282
当期純利益		1,900

## 株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,973	33,297
会計方針の変更による 累積的影響額									△208	△208
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,764	33,088
当期変動額										
剰余金の配当									△1,040	△1,040
当期純利益									1,900	1,900
土地圧縮積立金の積立						11			△11	—
特別償却準備金の積立							178		△178	—
特別償却準備金の取崩							△30		30	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			5	5						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	5	5	—	11	148	—	700	860
当期末残高	10,334	7,355	25	7,380	788	232	361	11,100	21,465	33,948

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△852	50,154	981	981	—	51,135
会計方針の変更による 累積的影響額		△208				△208
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△852	49,945	981	981	—	50,926
当期変動額						
剰余金の配当		△1,040				△1,040
当期純利益		1,900				1,900
土地圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	7	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			763	763	18	781
当期変動額合計	△5	860	763	763	18	1,642
当期末残高	△857	50,805	1,744	1,744	18	52,568

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 隆良 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、菱電商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

菱 電 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 隆良 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、菱電商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用されている体制（内部統制システム）について、定期的に取り締役及び使用人等から状況報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、事業報告に記載のとおり、特定の仕入先との間での仕入れ価格決定方式において、約定の解釈に関する見解の相違により、高額な支払いが発生したことに対しては、内部統制システムの整備や業務プロセスの見直し及び従業員への教育の再徹底などの再発防止に向けた対策が図られていることを確認しております。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

菱電商事株式会社 監査役会

常勤監査役	田村吉昭 ㊟
常勤監査役	伏見均 ㊟
社外監査役	谷健太郎 ㊟
社外監査役	石野秀世 ㊟

以上

(ご参考)

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryoden.co.jp">http://www.ryoden.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 当社の剰余金の配当に関するご案内につきましては、当社ホームページに掲載しております。

当社ホームページ <http://www.ryoden.co.jp>



# 株主総会会場ご案内図

会場

東京都豊島区東池袋三丁目15番15号  
菱電商事株式会社 9階会議室



交通のご案内

- J R 東京メトロ ● 丸ノ内線 ● 有楽町線 ● 副都心線
- 西武池袋線 ● 東武東上線

「池袋駅」

東口、32・33・35出口から徒歩約10分

東京メトロ ● 有楽町線

「東池袋駅」

6・7出口から徒歩約7分



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを使用しています。